



エチオピア 企業訪問調査レポート【4】 Mariam Seba Sanitary Products Factory

～ 布製生理用品など衛生用品の開発・製造・販売 ～



■ エチオピア連邦民主共和国 — 基礎データ —

- 面積：109.7万平方キロメートル〔日本の約3倍〕
- 人口：約9,173万人（2013年：世銀） 人口増加率：2.61%（2013年：世銀）
- 首都：アディスアベバ
- GNI：374億ドル（2013年：世銀）／1人当たりGNI：410ドル（2012年：世銀）
- 経済〔GDP〕成長率：8.5%（2012年：世銀）

出所：外務省ホームページ エチオピア連邦民主共和国「基礎データ」（2014年9月1日）

■ 調査日：2015年 1月 8・9日

■ 分野：布製生理用品など衛生用品の開発・製造・販売

■ 特徴：エチオピアでは所得が限られている等の理由から、市販の使い捨て生理用品を購入することができない女性が多数存在する。同社はこれを背景に、BOP層でも購入することができ、質が良く、洗って繰り返し使用できる布製生理用品の開発・製造・販売を手掛けている。

企業概要

- 社名：Mariam Seba Sanitary Products Factory
- 住所：Iyder Industry zone, P.O. Box 181, Mekelle, Ethiopia
- 拠点：ティグライ州メケレ
（工場およびセールス事務所の2カ所）
- 設立年：2009年6月
- 従業員数：45人（大多数は女性社員）
- 敷地面積：〔工場〕1,500m²
- 主要製品：洗って繰り返し使用できる布製生理用品、ショーツ、ベビー用おくるみ
- 主要販売先：小学校、中学校、NGO
- 社是：“Made by women for women”（女性によって女性のためにつくられたもの）



工場の看板



メケレ市内中心地にあるセールス事務所兼ショップ



事務所が入っている商業ビル

設立の経緯

代表のFreweini Mebrahtu氏は、エチオピアの北部に位置するティグライ州のアディグラットという町で生まれ育ち、17歳で米国に移住した。米国に到着してすぐに生理用品の種類の豊富さに感心したという。毎月薬局やスーパーで生理用品を購入するたびに、故郷エチオピアの女性達の生活が常に気になっていた。1992年、エチオピアに一時帰国する機会を得た際、故郷の女性達へのインタビューや会話を積極的に行った。その結果、エチオピアにおいて女性の生理的現象というトピックはタブーとされ、あまり人前で話しながらない傾向があること、またそれゆえに課題が解決されないまま放置されること、さらに多くの女性が生理用品を購入できていないことを確認した。その後、Freweini Mebrahtu氏は、このようなエチオピア女性が直面する課題への解決策を提供すべく、米国での化学技師やセールスマネジャーとしてのキャリアを捨て、エチオピアに帰国することを決意した。

ビジネスの概要 ①

市場概況：女性が直面する社会的課題

エチオピアの農村部または貧困層の女性の多くが市販の生理用品を使用していない。これは生理用品が毎月必要なものであるにもかかわらず使い捨てであり、貧困層が金銭的に賄える範囲にないためである。農村部ではショーツを着用しない女性も多く、生理用品としてナタラとよばれる白い布を使用するが、機能的が非常に低いため極力外出を控え、なかには庭に穴を掘り長時間かがみこむ女性もいる。また、エチオピアの農村部や貧困層が通学する学校には、女子生徒が安心して使用できるトイレが完備されていないことが多い。また上述のとおり、市販の使い捨て生理用品を購入できるような経済状況にないため、生理用品の使用が普及せず、女子生徒が毎月数日間学校を欠席したり、途中退学したりする要因の一つとなっている。同社の製品は、このような状況を改善できる可能性を持っている。



ショーツを持っていない女性用にショーツも製造販売している。パッドにマジックテープが付いており、ショーツに取り付けて使う。

売上推移

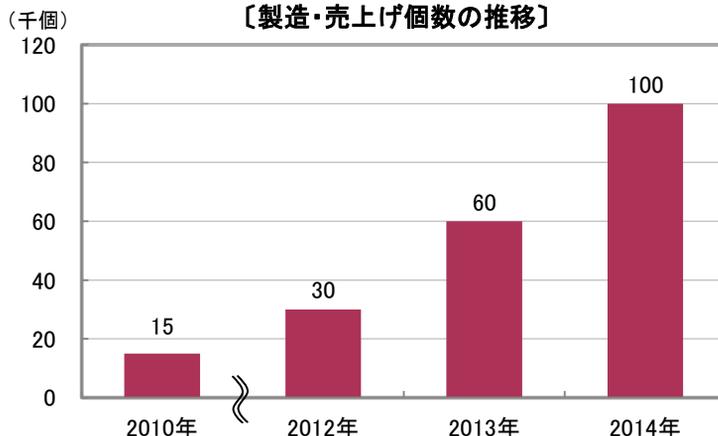
主力製品の布製生理用品は4枚組43ブル(約251円)で販売されている。製造・売上げ個数は、国内での商品の認知度と需要の高まりに応じて増加しており、2014年時点で全国で50万人を超える女性が同社の製品を使用している。

なお、布製生理用品以外の商品は、ショーツが2枚組で25ブル(約146円)、ベビー用おくるみは150ブル(約877円)で販売されている。ショーツの売上げは布製生理用品の普及に伴い徐々に伸びてきており、おくるみの売上げは他製品に比べ限られている。 ※1ブル≒5.85円(2015年1月平均)



生理用パッド4枚組パッケージ(約251円)。このパッケージで1年半ほど使用できる。

【製造・売上げ個数の推移】



ビジネスの概要 ②

販売先

販売先は、貧困層の子供が多く通学する公立の小学校、中学校、高校、貧困家庭の女子および女性に対する支援活動を行っている保健局、教育局省、NGOや支援団体など。学校が同社の最大の販売先となっている。

販売ルート

基本的には、卸売・小売業者を介さず、これらの販売先への直接販売を行っている。これは、卸売・小売業者が指定された価格で流通・販売を請負うことに合意しない傾向にあり、直接販売で小売価格を固定しないと、卸売・小売業者によって価格が吊り上げられる場合があることから、BOP層の女性・女子が購入しやすいよう配慮したものである。

同社が販売を行う学校のうち、女子教育を奨励する目的でユニセフやその他のドナー等から支援資金が割り当てられている学校では、教育局等と相談して、同社の製品を支援資金でまとめて購入し、対象となる年齢の女子生徒に配布しているケースもある。

市場参入に当たっての課題

一般的にエチオピアの女性は生理的現象をタブーととらえ、特に農村部では人々の生理用品に対する理解が非常に限られていた。このため事業開始当初は、同社が製造する商品に対する理解や賛同を得るのが容易ではなかった。同社は、農村部での製品普及に当たり、学校訪問でのサンプル配布に加え、現地NGOや保健局スタッフをパートナーとした啓発活動を行ってきた。

また同社の製品は女性の社会・経済的問題を解決するものであり、その理解促進・販売促進には保健省および教育省からの協力が得られるであろうと想定していたものの、当初は政府側の動きが期待よりも鈍く、市場に確実に存在する女性のニーズに対して迅速に対応することができず苦労したという。

事業パートナーとの連携による販売促進

布製の生理用品は、市販されている使い捨ての生理用品を利用できない貧困層も購入できる価格帯であることが望ましい。使い捨て生理用品は、10枚組15ブルから25ブル(約87円から約146円)程度。同社は、再利用して1年以上は使い続けることができる布製生理用品を4枚組で43ブル(約251円)と良心的な価格で販売している。それでも購入を躊躇する最貧困層の女性は多数存在し(未熟練労働者の1日当たり最低賃金は20ブルから50ブル程度)、そのような女性に対しては、同社の経営理念に賛同する個人、NGO、大学、各援助機関等が、同社製品を購入し配布するという事業形態が今後さらに必要と考えている。例えば米国を拠点に婦人科医師などの有志により形成された非営利団体「Dignity Period」を事業パートナーに、同社の製品を約5万個購入してもらい、2015年中に5万人の女性に配布する計画が進んでいる。

同社代表はこのように積極的に海外からの資金調達、海外との事業連携を行っており、米国の大学の協力を得て、同社製品にかかる導入前・導入後のインパクトについて研究を行うという計画や、同社が販売する布製生理用品がより使いやすいような手洗い・洗濯場を設計・開発するという構想も出ている。

※1ブル≒5.85円(2015年1月平均)



洗えて繰り返し使える生理用パッド。
エチオピア産の綿(織)を使用し快適さを確保。



折りたたんで持ち運ぶことができる。

女性の雇用と課題

同社では女性の雇用を積極的に行っている。工場で作業を行うのは、近隣の地区に居住する若い女性たちであり、女子教育を奨励するため、最低9年生(日本でいう中学3年生)まで修了していることを採用条件としている。また新規に採用された女性に対し、ミシンの使い方を含めた無料の研修を行っている。

一方で、18歳前後で結婚・出産をきっかけに退職する女性が多いことから、研修を終えて、ある程度経験を積んだ工場スタッフの継続的な雇用が課題となっている。これらのスタッフを継続的に雇用する観点から、将来的には工場内に託児所を設置したいと考えている。



工場の外観



工場では、1日8時間労働と正当な労働環境・基準の維持に努めている。

社会貢献活動



刑務所の女性への支援に対する感謝状

“Correction Center”と呼ばれる、いわゆる刑務所で生活する女性約400人(ティグライ州各地)を対象に、同社製の布製生理用品や下着を無償で提供した実績がある。

また今後の取り組みとして、保健省やNGO等と連携して、保健センターや病院で出産する女性に対し「出産セット」と称して、同社のベビー用おくるみ、ベビー服、産婦用のショーツおよびパッド(洗って繰り返し使える布製生理用品)を無償で提供することを検討している。

エチオピアではいまだに自宅出産をするケースが多く、保健省をはじめ各機関が、保健センターや病院のような正規の研修を受けた医療スタッフの立会いが可能な施設で出産するよう、啓発・奨励している(地方の保健センターにおいてはほぼ無料で出産ができるため、幅広い層の利用が可能となる)。しかし、いまだに多くの女性が伝統的な自宅出産(正確には自宅近くの離れに無資格の産婆とこもる)を選択するという現実もある。このため、なかには出血多量で母子の命が危険にさらされたり、医療的な研修を受けていない無免許・無資格の産婆立会いによる長時間のお産によって、産科ろう孔(不適切な出産時の処理でろう孔が生じ内臓器がつながる症状)を発症したりするケースも少なくない。このような状況を少しでも改善するために、同社では、病院で出産する女性へ「出産セット」を提供し、安全性の高い病院での出産をより魅力的に感じてもらう取り組みを検討している。



現エチオピア首相の訪問を受けた。

編集後記

同社代表は、故郷であるエチオピア女性にとって切実な問題に対するソリューションを提供することで、貧困女性の経済・社会的問題を緩和することを目的に、エチオピアに帰国し、起業し、企業活動を続けており、まさに社会的企業といえる。

工場で作業中であった2名の女性にインタビューしたところ、自分自身も同社の製品のユーザーであり(社員には無料で提供される)、それゆえにユーザーとしての商品に対する使用感からさらなる改良を提案し、縫製作業中は細心の注意を払い、丁寧に質の高い商品を製造するよう心がけているとのことである。

地方の学校への宣伝・販売促進活動の際はベテランの工場スタッフが同行するなど、開発・製造・営業・販売・カスタマーサービスまで手広く手掛けており、まさに、「女性による、女性のためのものづくり」を行っている企業といえる。



糸くずひとつ残さないように慎重に作業が進められている。



工場での作業を終えて帰宅途中の女性たち。



セールス事務所周辺は比較的素朴な町並みが続く。



JETRO

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。